



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

東

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所  
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,732	25.9	294	85.3	291	91.6	216	101.1
27年9月期第2四半期	2,170	33.7	158	2.7	151	△0.3	107	71.9

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 202百万円(90.1%) 27年9月期第2四半期 106百万円(69.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	34.08	33.61
27年9月期第2四半期	17.12	16.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,609	2,726	74.1
27年9月期	3,178	2,331	73.7

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,675百万円 27年9月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	49.4	400	316.1	400	317.1	197	199.7	30.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得したため、持分法適用範囲から除外し、連結範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間末において、M. T. Burn株式会社は実質的な支配関係がなくなったため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	6,449,000株	27年9月期	6,302,660株
28年9月期2Q	7,080株	27年9月期	7,000株
28年9月期2Q	6,346,704株	27年9月期2Q	6,282,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費(注1)が1兆1,594億円(前年比10.2%増)と広告費全体の18.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注1、2)においては、6,226億円(前年比21.9%増)と高い成長をしております。

(注)1. 株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

2. 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして主力事業であるDSP(注3)事業を展開し、RTB(注4)広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社インテイメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,732,992千円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益294,069千円(前年同四半期比85.3%増)、経常利益291,179千円(前年同四半期比91.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益216,320千円(前年同四半期比101.1%増)となっております。

(注)3. DSP(デマンドサイド・プラットフォーム)

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

4. RTB(リアルタイムビidding)

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

セグメントの業績につきまして、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しております。前年同四半期において単一セグメントとしていたため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析については行っておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

## (DSP事業)

DSP事業では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行い、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

この結果、DSP事業の売上高は、2,432,736千円、セグメント利益は241,069千円となっております。

## (DMP事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことにより、新たにDMP事業領域へ拡大し、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行ってまいりました。

この結果、DMP事業の売上高は、325,873千円、セグメント利益は52,916千円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間より、株式会社インティメート・マージャーを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期会計期間末において、M. T. Burn株式会社を連結の範囲から除外しております。

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,609,824千円（前連結会計年度末は3,178,481千円）となり、431,343千円増加しました。

流動資産は、2,783,282千円（前連結会計年度末は2,624,825千円）となり、158,456千円増加しました。これは主に、売上高の増加及び連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加89,985千円によるものであります。

固定資産は826,542千円（前連結会計年度末は553,655千円）であり、272,887千円増加しました。

有形固定資産は257,767千円（前連結会計年度末は254,642千円）、無形固定資産は95,404千円（前連結会計年度末は12,244千円）、投資その他の資産は473,370千円（前連結会計年度末は286,768千円）となりました。

無形固定資産の増加の主な要因は、株式会社インティメート・マージャーの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化したことに伴うのれんの発生79,048千円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等91,996千円及び繰延税金資産の増加71,817千円によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、883,580千円（前連結会計年度末は847,238千円）となり、36,342千円増加しました。

流動負債は、846,706千円（前連結会計年度末は703,181千円）となり、143,525千円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加118,880千円によるものであります。

固定負債は、36,873千円（前連結会計年度末は144,056千円）となり、107,183千円減少しました。これは主に、M. T. Burn株式会社を連結の範囲から除外したことによる長期借入金の減少108,000千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,726,244千円（前連結会計年度末は2,331,242千円）となり、395,001千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加216,320千円及びストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加123,170千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より24,753千円増加し、1,845,077千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は180,292千円（前年同四半期は76,772千円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払による支出113,900千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に伴う収入340,887千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は188,452千円（前年同四半期は123,856千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出104,987千円及びサーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出38,843千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は134,523千円（前年同四半期は109,130千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入100,770千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年10月29日付の「平成27年9月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,323	1,845,077
受取手形及び売掛金	665,828	755,813
繰延税金資産	18,896	29,983
その他	126,344	156,632
貸倒引当金	△6,567	△4,223
流動資産合計	2,624,825	2,783,282
固定資産		
有形固定資産	254,642	257,767
無形固定資産		
のれん	-	79,048
その他	12,244	16,355
無形固定資産合計	12,244	95,404
投資その他の資産		
投資有価証券	101,543	193,540
長期貸付金	-	14,078
敷金及び保証金	183,358	190,955
繰延税金資産	1,865	73,683
その他	2,660	1,946
貸倒引当金	△2,660	△834
投資その他の資産合計	286,768	473,370
固定資産合計	553,655	826,542
資産合計	3,178,481	3,609,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296,619	297,843
短期借入金	25,000	50,000
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	102,286	221,166
賞与引当金	34,043	41,777
その他	243,353	234,040
流動負債合計	703,181	846,706
固定負債		
長期借入金	108,000	-
リース債務	6,107	5,167
資産除去債務	29,285	31,705
その他	663	-
固定負債合計	144,056	36,873
負債合計	847,238	883,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,049,642	1,111,227
資本剰余金	1,029,642	1,091,227
利益剰余金	268,047	484,368
自己株式	△15,771	△16,056
株主資本合計	2,331,560	2,670,766



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,415	5,108
その他の包括利益累計額合計	12,415	5,108
新株予約権	72,800	50,400
非支配株主持分	△85,533	△30
純資産合計	2,331,242	2,726,244
負債純資産合計	3,178,481	3,609,824

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,170,742	2,732,992
売上原価	1,384,794	1,675,515
売上総利益	785,948	1,057,477
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	246,249	279,176
その他	381,001	484,232
販売費及び一般管理費合計	627,251	763,408
営業利益	158,697	294,069
営業外収益		
受取利息	177	177
持分法による投資利益	6,843	-
その他	1,589	604
営業外収益合計	8,611	781
営業外費用		
支払利息	124	708
貸倒引当金繰入額	15,184	-
為替差損	-	2,962
営業外費用合計	15,308	3,671
経常利益	151,999	291,179
特別利益		
段階取得に係る差益	-	43,916
その他	-	5,849
特別利益合計	-	49,765
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	151,999	340,887
法人税等	60,244	130,841
四半期純利益	91,755	210,045
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,814	△6,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,570	216,320

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	91,755	210,045
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,885	△7,297
その他の包括利益合計	14,885	△7,297
四半期包括利益	106,640	202,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,455	209,013
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,814	△6,264

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,999	340,887
減価償却費	41,373	39,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	12,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,132	△4,114
受取利息及び受取配当金	△177	△177
支払利息	124	708
為替差損益(△は益)	△1,013	-
持分法による投資損益(△は益)	△6,843	-
売上債権の増減額(△は増加)	△284,176	△59,066
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,338	41,812
仕入債務の増減額(△は減少)	88,124	22,020
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,761	△62,101
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△43,916
その他	151	6,355
小計	△44,407	294,180
利息及び配当金の受取額	177	177
利息の支払額	-	△164
法人税等の支払額	△32,543	△113,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,772	180,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59,124	△38,843
有形固定資産の売却による収入	-	59
無形固定資産の取得による支出	△155	△6,894
無形固定資産の売却による収入	-	1,015
関係会社株式の取得による支出	△14,786	△28,096
投資有価証券の取得による支出	△49,460	△104,987
敷金及び保証金の回収による収入	2,117	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,448	△1,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,856	△188,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	25,000
長期借入れによる収入	108,000	-
株式の発行による収入	1,600	100,770
自己株式の取得による支出	-	△285
リース債務の返済による支出	△469	△939
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,130	134,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,078	△9,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,420	116,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,563	1,820,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,039	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△91,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774,181	1,845,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォーム「Hike」の提供を行っております。

「DMP事業」では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

## (3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、DSP事業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月に株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことに伴い、「DMP事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加しました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「DSP事業」及び「DMP事業」の2つの報告セグメントとなりました。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,432,736	300,256	2,732,992	—	2,732,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,616	25,616	△25,616	—
計	2,432,736	325,873	2,758,609	△25,616	2,732,992
セグメント利益	241,069	52,916	293,985	83	294,069

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DMP事業」セグメントにおいて、「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの追加に関する事項」に記載のとおり、株式会社インティメート・マージャーの株式の追加取得をいたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては79,048千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入について決議し、実行いたしました。

1.

- (1) 借入先名称  
株式会社みずほ銀行
- (2) 資金用途  
今後の事業拡大に向けた機動的な資金ニーズへの対応と、運転資金への充当
- (3) 借入金額  
1,000,000千円
- (4) 利率  
固定金利
- (5) 借入実行日  
平成28年4月27日
- (6) 返済期限  
平成33年4月27日
- (7) 担保提供資産又は保証の内容  
無し
- (8) その他重要な特約等  
無し

2.

- (1) 借入先名称  
株式会社三井住友銀行
- (2) 資金用途  
今後の事業拡大に向けた機動的な資金ニーズへの対応と、運転資金への充当
- (3) 借入金額  
300,000千円
- (4) 利率  
固定金利
- (5) 借入実行日  
平成28年4月25日
- (6) 返済期限  
平成33年4月25日
- (7) 担保提供資産又は保証の内容  
無し
- (8) その他重要な特約等  
無し